

美作監査第36号
令和3年8月23日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員 東内 義典
美作市監査委員 山本 雅彦

令和2年度美作市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度美作市公営企業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

美作市公営企業会計決算審査意見書

美作市水道事業会計

美作市病院事業会計

美作市下水道事業会計

美作市監査委員

目 次

第1	基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の実施場所及び日程	1
第7	審査の結果及び意見	1
1	美作市水道事業会計	2
	(1) 事業概要	2
	(2) 予算の執行状況	3
	(3) 経営成績	5
	(4) 財政状況	7
	(5) むすび	9
2	美作市病院事業会計	10
	(1) 事業概要	10
	(2) 予算の執行状況	10
	(3) 経営成績	12
	(4) 財政状況	14
	(5) むすび	16
3	美作市下水道事業会計	17
	(1) 事業概要	17
	(2) 予算の執行状況	18
	(3) 経営成績	23
	(4) 財政状況	26
	(5) むすび	28

(注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。
このため計数が一致しないことがある。

② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない
場合がある。

③ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。

④ 1.事業概要、2.予算執行状況は消費税込みで示し、3.経営成績、4.財政状況は消費
税抜きで表示した。

⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

⑦ 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

⑧ 「皆減」は、当該年に数値がなく全額減少したものである。

令和 2 年度美作市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美作市監査基準（令和 2 年美作市監査委員告示第 1 号）に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項）

第 3 審査の対象

令和 2 年度 美作市水道事業会計決算

令和 2 年度 美作市病院事業会計決算

令和 2 年度 美作市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

有効性、効率性、経済性に注目し審査した。

第 5 審査の主な実施内容

実査、立会、確認、証憑突合、帳簿突合、計算突合、質問、観察、閲覧等の手法により、効果的かつ効率的に十分かつ適切な審査の証拠を入手して審査を実施した。

また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査、同法第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により実施した定期監査の結果も考慮に入れながら、必要に応じ関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

審査の実施場所：美作浄水場（美作市檜原下 160 番地 1）

美作市立大原病院（美作市古町 1771 番地 9）

美作浄化センター（美作市湯郷 932 番地）

日程：令和 3 年 7 月 26 日

第 7 審査の結果及び意見

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、計数は符合し正確であり、予算の執行は審査した限りにおいては適正であると認められた。

なお、各事業の決算概要及びこれに対する審査意見は次のとおりである。

1 美作市水道事業会計

(1) 事業概要

年度 区分	単位	R2	R1	増 減	増減率(%)
給 水 人 口	人	26,695	27,075	△ 380	△ 1.4
加 入 戸 数	戸	15,118	15,092	26	0.2
給 水 戸 数	戸	13,392	13,419	△ 27	△ 0.2
給水中止戸数	戸	1,726	1,673	53	3.2
総 配 水 量	m ³	4,375,382	4,190,725	184,657	4.4
総 有 収 水 量	m ³	3,102,961	3,149,318	△ 46,357	△ 1.5
有 収 率	%	70.92	75.15	△ 4.23	

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	構成比率	予算額に比べ 決算額の増減
上水道事業収益	594,854,000	590,782,646	99.3	71.5	△ 4,071,354
営業収益	568,704,000	564,581,992	99.3	68.4	△ 4,122,008
営業外収益	26,098,000	26,148,319	100.2	3.2	50,319
特別利益	52,000	52,335	100.6	0.0	335
簡易水道事業収益	246,274,000	235,151,229	95.5	28.5	△ 11,122,771
営業収益	142,972,000	142,316,747	99.5	17.2	△ 655,253
営業外収益	103,302,000	92,834,482	89.9	11.2	△ 10,467,518
合 計	841,128,000	825,933,875	98.2	100.0	△ 15,194,125

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比率	不用額
上水道事業費用	602,317,000	543,958,453	90.3	57.0	58,358,547
営業費用	561,528,000	507,104,535	90.3	53.1	54,423,465
営業外費用	33,789,000	33,788,439	100.0	3.5	561
特別損失	4,000,000	3,065,479	76.6	0.3	934,521
予備費	3,000,000	0	—	0.0	3,000,000
簡易水道事業費用	448,598,000	410,619,486	91.5	43.0	37,978,514
営業費用	390,622,000	360,974,973	92.4	37.8	29,647,027
営業外費用	50,195,000	44,050,773	87.8	4.6	6,144,227
特別損失	6,981,000	5,593,740	80.1	0.6	1,387,260
予備費	800,000	0	—	0.0	800,000
合 計	1,050,915,000	954,577,939	90.8	100.0	96,337,061

収益的収入の決算額は8億2,593万円で、収入率は98.2%、収益的支出の決算額は9億5,457万円で執行率は90.8%である。

なお、収入の構成比率は、上水道事業収益が71.5%、簡易水道事業収益が28.5%で、支出の構成比率は、上水道事業費用が57.0%、簡易水道事業費用が43.0%である。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
上水道事業資本的収入	7,800,000	9,097,000	116.6	1,297,000
負担金	7,800,000	9,097,000	116.6	1,297,000
簡易水道事業資本的収入	315,196,000	300,800,631	95.4	△ 14,395,369
出資金	243,496,000	240,495,631	98.8	△ 3,000,369
企業債	70,600,000	58,600,000	83.0	△ 12,000,000
負担金	1,100,000	1,705,000	155.0	605,000
合 計	322,996,000	309,897,631	95.9	△ 13,098,369

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
上水道事業資本的支出	406,920,000	373,267,809	91.7	33,652,191
建設改良費	141,506,000	107,854,430	76.2	33,651,570
企業債償還金	65,414,000	65,413,379	100.0	621
投資	200,000,000	200,000,000	100.0	0
簡易水道事業資本的支出	314,096,000	299,193,831	95.3	14,902,169
建設改良費	73,600,000	58,698,200	79.8	14,901,800
企業債償還金	240,496,000	240,495,631	100.0	369
合 計	721,016,000	672,461,640	93.3	48,554,360

資本的収入決算額 3 億 989 万円の事業ごとの内訳は、上水道事業資本的収入 909 万円、簡易水道事業資本的収入 3 億 80 万円で、予算額 3 億 2,299 万円に対する収入率は 95.9%となっている。

一方、資本的支出決算額 6 億 7,246 万円の事業ごとの内訳は、上水道事業資本的支出 3 億 7,326 万円、簡易水道事業資本的支出 2 億 9,919 万円で、予算額 7 億 2,101 万円に対する執行率は 93.3%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損益計算書

(単位：円・%)

科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	644,221,654	84.4	509,050,098	94.5	135,171,556	26.6
給水収益	605,929,330	79.4	487,478,380	90.5	118,450,950	24.3
他会計負担金	1,986,000	0.3	0	0.0	1,986,000	皆増
受託工事収益	15,718,289	2.1	4,547,966	0.8	11,170,323	245.6
その他の営業収益	20,588,035	2.7	17,023,752	3.2	3,564,283	20.9
営業費用	844,284,415	93.1	480,555,012	96.9	363,729,403	75.7
原水及び浄水費	91,784,383	10.1	62,806,901	12.7	28,977,482	46.1
配水及び給水費	99,922,592	11.0	61,661,874	12.4	38,260,718	62.0
受託工事費	15,670,000	1.7	4,514,000	0.9	11,156,000	247.1
総係費	191,636,976	21.1	150,435,209	30.3	41,201,767	27.4
減価償却費	438,651,621	48.4	192,864,784	38.9	245,786,837	127.4
資産減耗費	5,376,080	0.6	7,506,338	1.5	△2,130,258	△28.4
その他営業費用	1,242,763	0.1	765,906	0.2	476,857	62.3
営業利益	△200,062,761	—	28,495,086	—	△228,557,847	△802.1
営業外収益	118,982,801	15.6	29,475,204	5.5	89,507,597	303.7
受取利息及び配当金	2,396,519	0.3	1,483,746	0.3	912,773	61.5
他会計負担金	22,995,186	3.0	0	0.0	22,995,186	皆増
他会計補助金	0	0.0	3,882,000	0.7	△3,882,000	皆減
長期前受金戻入	93,591,096	12.3	24,109,458	4.5	69,481,638	288.2
営業外費用	54,601,818	6.0	14,484,977	2.9	40,116,841	277.0
支払利息及び企業債取扱諸費	54,452,812	6.0	13,848,091	2.8	40,604,721	293.2
雑支出	149,006	0.0	636,886	0.1	△487,880	△76.6
経常利益	△135,681,778	—	43,485,313	—	△179,167,091	△412.0
特別利益	52,335	0.0	0	0.0	52,335	皆増
固定資産売却益	52,335	0.0	0	0.0	52,335	皆増
特別損失	8,335,177	0.9	981,143	0.2	7,354,034	749.5
特別損失	5,029,500	0.6	0	0.0	5,029,500	皆増
過年度損益修正損	92,176	0.0	981,143	0.2	△888,967	△90.6
その他特別損失	3,213,501	0.4	0	0.0	3,213,501	皆増
当年度純利益	△143,964,620	—	42,504,170	—	△186,468,790	△438.7
前年度繰越利益剰余金	692,309	—	188,139	—	504,170	268.0
当年度未処分利益剰余金	△143,272,311	—	42,692,309	—	△185,964,620	△435.6

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

令和元年度の当年度未処分利益剰余金と令和2年度の前年度繰越利益剰余金の差4,200万円は建設改良積立金で処理している。

ア 営業損益

営業収益6億4,422万円から営業費用8億4,428万円を控除した営業損益は2億6万円の損失となっている。

イ 経常損益

営業損益に営業外収益1億1,898万円と営業外費用5,460万円を加減した経常損益は1億3,568万円の損失となっている。

ウ 純損益

経常損益に特別利益5万円及び特別損失833万円を加減した当年度純損益は1億4,396万円の損失となっている。

エ まとめ

今年度から、簡易水道特別会計を水道事業会計に統合したため、約1億円の損失計上となっている。

② 未収金の状況について

水道料金未収金一覧

(単位：円・%)

区分	年度	R2	R1	対前年度比	
				増減	増減率
現年度分	美作地区	10,697,373	6,986,388	3,710,985	53.1
	作東地区	2,157,613	2,014,016	143,597	7.1
	英田地区	1,119,093	807,213	311,880	38.6
	勝田地区	1,145,991	0	1,145,991	皆増
	大原地区	1,017,797	0	1,017,797	皆増
	東栗倉地区	310,553	0	310,553	皆増
	計	16,448,420	9,807,617	6,640,803	67.7
過年度分	美作地区	3,366,548	2,583,108	783,440	30.3
	作東地区	5,398,936	5,226,632	172,304	3.3
	英田地区	280,175	345,221	△ 65,046	△ 18.8
	勝田地区	1,714,109	0	1,714,109	皆増
	大原地区	679,880	0	679,880	皆増
	東栗倉地区	262,199	0	262,199	皆増
	計	11,701,847	8,154,961	3,546,886	43.5
合計	28,150,267	17,962,578	10,187,689	56.7	

令和2年度末現在の水道料金の未収金は、2,815万円であり、前年度と比べ1,018万円(56.7%)増加している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

科目	年度	R2		R1		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産		8,972,386,062	88.5	3,891,838,813	76.2	5,080,547,249	130.5
有形固定資産		8,556,800,862	84.4	3,681,688,813	72.0	4,875,112,049	132.4
土地		354,999,533	3.5	199,888,821	3.9	155,110,712	77.6
建物		366,312,246	3.6	148,140,219	2.9	218,172,027	147.3
構築物		6,602,927,200	65.1	2,601,023,756	50.9	4,001,903,444	153.9
機械及び装置		1,212,317,339	12.0	711,994,131	13.9	500,323,208	70.3
車両運搬具		6,692,904	0.1	4,694,193	0.1	1,998,711	42.6
工具器具及び備品		13,551,640	0.1	15,947,693	0.3	△ 2,396,053	△ 15.0
無形固定資産		15,585,200	0.2	10,150,000	0.2	5,435,200	53.5
水利権		1,700,000	0.0	0	0.0	1,700,000	皆増
施設利用権		1,720,000	0.0	2,150,000	0.0	△ 430,000	△ 20.0
ソフト使用権		12,165,200	0.1	8,000,000	0.2	4,165,200	52.1
投資その他の資産		400,000,000	3.9	200,000,000	3.9	200,000,000	100.0
投資有価証券		400,000,000	3.9	200,000,000	3.9	200,000,000	100.0
流動資産		1,165,815,705	11.5	1,218,215,964	23.8	△52,400,259	△ 4.3
現金預金		1,107,167,403	10.9	1,176,306,761	23.0	△69,139,358	△ 5.9
未収金		27,929,024	0.3	16,270,723	0.3	11,658,301	71.7
貯蔵品		30,707,728	0.3	25,500,930	0.5	5,206,798	20.4
前払金		11,550	0.0	137,550	0.0	△ 126,000	△ 91.6
資産合計		10,138,201,767	100.0	5,110,054,777	100.0	5,028,146,990	98.4

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定負債	2,845,351,388	28.1	307,418,921	6.0	2,537,932,467	825.6
企業債(建設改良等企業債)	2,836,308,556	28.0	298,376,089	5.8	2,537,932,467	850.6
引当金(修繕引当金)	9,042,832	0.1	9,042,832	0.2	0	0.0
流動負債	455,321,268	4.5	188,941,591	3.7	266,379,677	141.0
企業債	329,503,685	3.3	65,413,379	1.3	264,090,306	403.7
未払金	78,055,253	0.8	69,012,246	1.4	9,043,007	13.1
預り金	37,313,330	0.4	46,015,966	0.9	△ 8,702,636	△ 18.9
引当金	10,449,000	0.1	8,500,000	0.2	1,949,000	22.9
繰延収益	1,725,675,340	17.0	460,155,927	9.0	1,265,519,413	275.0
長期前受金	1,725,675,340	17.0	460,155,927	9.0	1,265,519,413	275.0
資本金	4,737,831,032	46.7	3,645,370,979	71.3	1,092,460,053	30.0
自己資本金	4,455,191,731	43.9	3,603,227,309	70.5	851,964,422	23.6
一般会計出資金	282,639,301	2.8	42,143,670	0.8	240,495,631	570.7
剰余金	374,022,739	3.7	508,167,359	9.9	△134,144,620	△ 26.4
資本剰余金	150,295,050	1.5	140,475,050	2.7	9,820,000	7.0
保険金	21,820,050	0.2	21,820,050	0.4	0	0.0
その他剰余金	128,475,000	1.3	118,655,000	2.3	9,820,000	8.3
利益剰余金	223,727,689	2.2	367,692,309	7.2	△143,964,620	△ 39.2
減債積立金	169,000,000	1.7	169,000,000	3.3	0	0.0
建設改良積立金	198,000,000	2.0	156,000,000	3.1	42,000,000	26.9
当年度未処分利益剰余金	△143,272,311	△1.4	42,692,309	0.8	△185,964,620	△435.6
負債・資本合計	10,138,201,767	100.0	5,110,054,777	100.0	5,028,146,990	98.4

資産負債の総額は101億3,820万円で、資産の内訳は、固定資産が89億7,238万円、流動資産が11億6,581万円である。

また、負債及び資本の内訳は、固定負債が28億4,535万円、流動負債が4億5,532万円、繰延収益が17億2,567万円、資本金が47億3,783万円、剰余金が3億7,402万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

水道事業は、社会経済活動を支える重要な基盤施設であり、快適な市民生活の実現や社会経済の維持及び発展に不可欠なものとなっており、地域住民のライフラインとして、常時「安全で安心な水道水」を安定供給していくことが使命である。

ところで、本年度末における給水人口は 26,695 人、給水戸数は 13,392 戸で、前年度と比較すると給水人口は 380 人、給水戸数は 27 戸それぞれ減少している。また、年間総有水量は、3,102,961 m³、有収率は 70.92%で、前年度と比較すると、配水量は 46,357 m³減少、有収率も 4.23 ポイント下降している。

この様な状況下ではあるが、本年度においても、施設の計装機器、ポンプ設備及び水道管等の基幹設備等の年度更新を実施し安心・安定・安全な給水の確保に努めている。

② 意見及び指摘事項

水道事業は、地域住民のライフラインとして低廉で清浄な水道水を常時安定給水していくことが使命であるが、給水人口は年々減少傾向にあり、より効果的な事業運営が必要とされる。

本年度における経常収支比率は 84.9%で、純損失 1 億 4,396 万円が計上されているが、今後、高度経済成長期に建設した施設、管路が経年劣化等により更新時期を迎え、設備の改修費用の増加が見込まれる。施設の統廃合を含めた設備の更新等を計画し経費の削減を図り、最小の経費で最大の効果を得るための方策を検討しながら、一層の経費削減を図るとともに、公平性の観点から、新たな未収金の発生抑止に努めるなど、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、社会情勢の変化による需要の動向等を見据えながら、経営の効率化推進に向けて努力されたい。

また、簡易水道と上水道との料金格差については、市民生活の公平性を担保するためにも、段階的に料金の見直しを行い、是正に取り組むこと。

2 美作市病院事業会計

(1) 事業概要

(単位：人・%)

年度 区分	R2	R1	増 減	増減率
入 院	25,246	27,991	△ 2,745	△9.8
外 来	24,100	28,177	△ 4,077	△14.5

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	1,061,798,000	1,114,189,563	104.9	52,391,563
医業収益	816,516,000	822,184,354	100.7	5,668,354
医業外収益	225,281,000	272,205,209	120.8	46,924,209
特別利益	20,001,000	19,800,000	99.0	△ 201,000

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
病院事業費用	1,072,739,000	1,009,035,229	94.1	63,703,771
医業費用	1,019,574,000	960,124,397	94.2	59,449,603
医業外費用	30,164,000	29,110,832	96.5	1,053,168
特別損失	20,001,000	19,800,000	99.0	201,000
予備費	3,000,000	0	—	3,000,000

収益的収入の決算額は11億1,418万円であり、その内訳は医業収益8億2,218万円、医業外収益2億7,220万円、特別利益1,980万円で、予算額10億6,179万円に対し104.9%の収入率となっている。

また、収益的支出の決算額は10億903万円であり、その内訳は医業費用9億6,012万円、医業外費用2,911万円、特別損失1,980万円で、予算額10億7,273万円に対し94.1%の執行率となっている。

② 資本的収入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	162,914,000	153,079,000	94.0	△ 9,835,000
一般会計出資金	76,414,000	76,379,000	100.0	△ 35,000
企 業 債	72,200,000	63,500,000	88.0	△ 8,700,000
県 補 助 金	14,300,000	13,200,000	92.3	△ 1,100,000

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
資 本 的 支 出	181,095,000	171,232,385	94.6	9,862,615
建設改良費	145,663,000	135,800,500	93.2	9,862,500
企業債償還金	35,432,000	35,431,885	100.0	115

資本的収入の決算額は1億5,307万円で、予算に対する収入率は94.0%となっている。

また、資本的支出の決算額は1億7,123万円で、その内訳は建設改良費が1億3,580万円、企業債償還金が3,543万円で、予算に対する執行率は建設改良費93.2%、企業債償還金100.0%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損益計算書

(単位:円・%)

年度 科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
医業収益	816,360,325	75.0	831,369,783	78.6	△ 15,009,458	△ 1.8
入院収益	535,602,203	49.2	532,830,588	50.4	2,771,615	0.5
外来収益	174,990,033	16.1	198,436,600	18.8	△ 23,446,567	△ 11.8
その他医業収益	105,768,089	9.7	100,102,595	9.5	5,665,494	5.7
医業費用	938,871,975	94.0	832,109,129	95.0	106,762,846	12.8
給与費	614,363,020	61.5	549,758,419	62.7	64,604,601	11.8
材料費	109,212,681	10.9	93,668,546	10.7	15,544,135	16.6
経費	143,445,108	14.4	119,727,676	13.7	23,717,432	19.8
減価償却費	70,682,983	7.1	68,498,409	7.8	2,184,574	3.2
資産減耗費	1,107,981	0.1	271,492	0.0	836,489	308.1
研究研修費	60,202	0.0	184,587	0.0	△ 124,385	△ 67.4
医業損失	122,511,650	—	739,346	—	121,772,304	16,470.3
医業外収益	271,973,625	25.0	226,054,903	21.4	45,918,722	20.3
受取利息及び配当金	1,556,939	0.1	1,827,783	0.2	△ 270,844	△ 14.8
他会計補助金	203,896,000	18.7	202,963,000	19.2	933,000	0.5
国・県補助金	49,679,000	4.6	3,582,000	0.3	46,097,000	1,286.9
患者外給食収益	208,645	0.0	234,881	0.0	△ 26,236	△ 11.2
長期前受金戻入	13,557,197	1.2	13,584,514	1.3	△ 27,317	△ 0.2
その他医業外収益	3,075,844	0.3	3,862,725	0.4	△ 786,881	△ 20.4
医業外費用	59,856,937	6.0	44,180,051	5.0	15,676,886	35.5
支払利息及び企業債取扱諸費	11,016,227	1.1	11,716,177	1.3	△ 699,950	△ 6.0
患者外給食材料費	332,670	0.0	312,903	0.0	19,767	6.3
院内保育所運営費	8,294,953	0.8	8,506,076	1.0	△ 211,123	△ 2.5
雑支出	34,878,087	3.5	18,309,895	2.1	16,568,192	90.5
長期前払消費税勘定償却費	5,335,000	0.5	5,335,000	0.6	0	0.0
経常利益	89,605,038	—	181,135,506	—	△ 91,530,468	△ 50.5
特別利益	19,800,000	—	0	—	19,800,000	皆増
特別損失	19,800,000	—	0	—	19,800,000	皆増
当年度純利益(損失)	89,605,038	—	181,135,506	—	△ 91,530,468	△ 50.5
前年度繰越利益剰余金	1,253,441,774	—	1,092,306,268	—	161,135,506	14.8
当年度未処分利益剰余金	1,343,046,812	—	1,273,441,774	—	69,605,038	5.5

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

令和元年度の当年度未処分利益剰余金 12 億 7,344 万円と令和 2 年度の前年度繰越利益剰余金

12億5,344万円の差2,000万円は減債積立金で処理している。

ア 医業損益

医業収益8億1,636万円から医業費用9億3,887万円を控除した医業損失は1億2,251万円となっている。

イ 経常損益

医業損失に医業外収益2億7,197万円と医業外費用5,985万円を加減した経常利益は8,960万円となっている。

ウ 純利益

特別利益1,980万円と特別損失1,980万円を加減した当年度純利益は8,960万円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金12億5,344万円に当年度純利益を加算した13億4,304万円が当年度未処分利益剰余金となっている。

エ まとめ

病院経営は医業収支では約1億2千万円の赤字であったが、他会計補助金や国・県補助金などの医業外収益により8,960万円の黒字経営となっている。

② 未収金について

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		R2	R1	対前年度比	
		金 額	金 額	増 減	増減率
現 年 度 分	入 院	5,561,272	3,894,544	1,666,728	42.8
	外 来	364,685	245,550	119,135	48.5
	事 故	183,230	935,792	△ 752,562	△ 80.4
	介 護	130,037	124,947	5,090	4.1
	計	6,239,224	5,200,833	1,038,391	20.0
過 年 度 分	入 院	4,032,662	3,669,496	363,166	9.9
	外 来	489,793	493,983	△ 4,190	△ 0.8
	事 故	0	0	0	—
	介 護	0	0	0	—
	計	4,522,455	4,163,479	358,976	8.6
合 計		10,761,679	9,364,312	1,397,367	14.9

令和2年度末現在の患者負担金の未収金は、1,076万円であり、前年度と比べ139万円(14.9%)増加している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年度 科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	1,811,511,025	44.8	1,765,172,698	45.9	46,338,327	2.6
有形固定資産	1,591,268,354	39.4	1,539,595,027	40.0	51,673,327	3.4
土地	5,861,552	0.1	5,861,552	0.2	0	0.0
建物	1,525,191,798	37.8	1,474,511,268	38.3	50,680,530	3.4
構築物	4,356,792	0.1	4,460,306	0.1	△ 103,514	△ 2.3
機械備品	53,581,817	1.3	41,799,133	1.1	11,782,684	28.2
車両運搬具	2,276,395	0.1	3,255,768	0.1	△ 979,373	△ 30.1
建設仮勘定	0	0.0	9,707,000	0.3	△ 9,707,000	皆減
投資その他の資産	220,242,671	5.5	225,577,671	5.9	△ 5,335,000	△ 2.4
投資有価証券	200,000,000	5.0	200,000,000	5.2	0	0.0
長期前払消費税	20,242,671	0.5	25,577,671	0.7	△ 5,335,000	△ 20.9
流動資産	2,228,683,836	55.2	2,083,984,970	54.1	144,698,866	6.9
現金預金	1,979,893,716	49.0	1,960,337,937	50.9	19,555,779	1.0
未収金	246,141,571	6.1	120,416,511	3.1	125,725,060	104.4
貯蔵品	2,648,549	0.1	3,230,522	0.1	△ 581,973	△ 18.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	4,040,194,861	100.0	3,849,157,668	100.0	191,037,193	5.0

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定負債	767,467,349	19.0	736,899,234	19.1	30,568,115	4.1
企業債	586,644,769	14.5	558,576,654	14.5	28,068,115	5.0
引当金	180,822,580	4.5	178,322,580	4.6	2,500,000	1.4
退職給付引当金	139,832,830	3.5	139,832,830	3.6	0	0.0
特別修繕引当金	40,989,750	1.0	38,489,750	1.0	2,500,000	6.5
流動負債	71,064,057	1.8	76,221,820	2.0	△ 5,157,763	△ 6.8
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	37,469,227	0.9	42,111,320	1.1	△ 4,642,093	△ 11.0
引当金(賞与引当金)	32,678,000	0.8	32,255,000	0.8	423,000	1.3
預り金	916,830	0.0	1,855,500	0.0	△ 938,670	△ 50.6
繰延収益(長期前受金)	205,273,879	5.1	205,631,076	5.3	△ 357,197	△ 0.2
資本金	1,440,109,295	35.6	1,363,730,295	35.4	76,379,000	5.6
自己資本金	1,440,109,295	35.6	1,363,730,295	35.4	76,379,000	5.6
剰余金	1,556,280,281	38.5	1,466,675,243	38.1	89,605,038	6.1
資本剰余金	49,253,665	1.2	49,253,665	1.3	0	0.0
国・県補助金	6,084,760	0.2	6,084,760	0.2	0	0.0
負担金	43,168,905	1.1	43,168,905	1.1	0	0.0
利益剰余金	1,507,026,616	37.3	1,417,421,578	36.8	89,605,038	6.3
減債積立金	155,000,000	3.8	135,000,000	3.5	20,000,000	14.8
利益積立金	8,979,804	0.2	8,979,804	0.2	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,343,046,812	33.2	1,273,441,774	33.1	69,605,038	5.5
負債・資本合計	4,040,194,861	100.0	3,849,157,668	100.0	191,037,193	5.0

資産負債の総額は40億4,019万円で、資産の内訳は、固定資産が18億1,151万円、流動資産が22億2,868万円である。また、負債及び資本の内訳は、固定負債が7億6,746万円、流動負債が7,106万円、繰延収益が2億527万円、資本金が14億4,010万円、剰余金が15億5,628万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

本年度における患者数は、入院が 25,246 人、外来が 24,100 人であった。前年度と比較すると入院が 2,745 人、外来が 4,077 人の減少となっている。

一方、収益的には、前年から入院収益が 277 万円の増、外来収益が 2,344 万円の減となっている。また、収益的収支は、収益決算額が 11 億 813 万円、前年から 5,070 万円の増、費用決算額は 10 億 1,852 万円、前年から 1 億 4,223 万円の増となった。

主な内容について前年度の金額と比較すると、収益面では外来収益が 2,344 万円の減、県補助金が 4,609 万円の増、費用面では、医業費用の給与費が 6,460 万円の増、材料費が 1,554 万円の増、経費が 2,371 万円の増などとなっており、当年度は 8,960 万円の純利益となっている。

資本的収支については、カーボンマネジメント事業として照明設備等の更新を 1 億 422 万円、機械備品購入費として人口呼吸器等の更新を 3,158 万円で、行っている。また、企業債 3,543 万円の償還を執行している。

時間外における診療件数は 1,039 件、救急搬送件数は 161 件であった。前年度と比較すると診療件数は 380 件、救急搬送件数は 3 件減少している。

人口減少、国民総医療費の削減など病院経営をめぐる環境の厳しさに加え、医師不足や看護師不足など、医療現場においても厳しい状況が続いている中で、これらの解消にむけて平成 22 年度より地域医療臨床研修協力病院として、研修医の受け入れをするなどの努力をしており、本年度においては、看護実習生を大阪滋慶学園より 23 名受け入れている。

② 意見及び指摘事項

大原病院は、美作市唯一の公立病院として、予防及び福祉医療を含めた包括医療を実践しながらも、医師・看護師が不足している中で、世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して、迅速かつ適切な感染対策を講じ、市民の安全安心に寄与したことは高く評価できる。

今後も地域医療サービスの提供主体としての役割を十分認識し、職員一人一人が日々の自己研鑽を重ね、真摯に業務に取り組まれない。

なお、患者未収金については、発生理由が様々であるが、一旦発生した個人未収金を回収するには時間と経費がかかるため、病院経営の経済性と合理性の観点から、未収金が発生しないような防止策を事前に講じておくことが肝要である。

3 美作市下水道事業会計

(1) 事業概要

項目 \ 年度	単位	R2	R1	増 減	増減率(%)
処 理 人 口	人	26,582	26,662	△ 80	△ 0.3
水 洗 化 人 口	人	23,585	23,640	△ 55	△ 0.2
水 洗 化 率	%	88.7	88.7	0.0	0.0
計 画 面 積	ha	1,603	1,613	△ 10	△ 0.6
整 備 面 積	ha	1,545	1,516	29	1.9
処 理 面 積	ha	1,545	1,516	29	1.9
汚水管渠延長	km	606	606	0	0.0
雨水管渠延長	km	2	2	0	0.0
総処理水量	m ³	2,922,310	2,865,293	57,017	2.0
一日平均処理水量	m ³	8,006	7,829	177	2.3
総有収水量	m ³	2,763,576	2,768,191	△ 4,615	△ 0.2
一日平均有収水量	m ³	7,571	7,563	8	0.1

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

《収入》

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	構成比	予算額に比べ 決算額の増減
公 共 下 水 道 事 業 収 益	676,264,000	686,396,114	101.5	27.0	10,132,114
営 業 収 益	181,085,000	184,366,241	101.8	7.3	3,281,241
営 業 外 収 益	495,178,000	502,029,873	101.4	19.8	6,851,873
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
特定環境保全公共下水道事業収益	1,432,237,000	1,442,398,070	100.7	56.8	10,161,070
営 業 収 益	226,639,000	233,707,666	103.1	9.2	7,068,666
営 業 外 収 益	1,205,597,000	1,208,690,404	100.3	47.6	3,093,404
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	352,081,000	355,049,319	100.8	14.0	2,968,319
営 業 収 益	37,313,000	37,708,775	101.1	1.5	395,775
営 業 外 収 益	314,767,000	317,340,544	100.8	12.5	2,573,544
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
小規模集合排水処理事業収益	9,427,000	9,591,906	101.7	0.4	164,906
営 業 収 益	498,000	525,766	105.6	0.0	27,766
営 業 外 収 益	8,928,000	9,066,140	101.5	0.4	138,140
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
個 別 排 水 処 理 事 業 収 益	28,331,000	29,667,313	104.7	1.2	1,336,313
営 業 収 益	7,840,000	8,347,366	106.5	0.3	507,366
営 業 外 収 益	20,490,000	21,319,947	104.1	0.8	829,947
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
生 活 排 水 処 理 事 業 収 益	18,026,000	18,259,315	101.3	0.7	233,315
営 業 収 益	5,550,000	5,506,645	99.2	0.2	△ 43,355
営 業 外 収 益	12,475,000	12,752,670	102.2	0.5	277,670
特 別 利 益	1,000	0	—	0.0	△ 1,000
合 計	2,516,366,000	2,541,362,037	101.0	100.0	24,996,037

《支出》

(单位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	構成比	不 用 額
公 共 下 水 道 事 業 費 用	698,853,000	682,435,567	97.7	26.6	16,417,433
営 業 費 用	611,636,000	597,425,692	97.7	23.3	14,210,308
営 業 外 費 用	84,867,000	84,522,939	99.6	3.3	344,061
特 別 損 失	1,350,000	486,936	36.1	0.0	863,064
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,490,818,000	1,472,009,507	98.7	57.3	18,808,493
営 業 費 用	1,299,422,000	1,282,161,075	98.7	49.9	17,260,925
営 業 外 費 用	189,186,000	189,042,854	99.9	7.4	143,146
特 別 損 失	1,210,000	805,578	66.6	0.0	404,422
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	362,879,000	354,967,045	97.8	13.8	7,911,955
営 業 費 用	323,064,000	316,273,914	97.9	12.3	6,790,086
営 業 外 費 用	38,395,000	38,373,370	99.9	1.5	21,630
特 別 損 失	420,000	319,761	76.1	0.0	100,239
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0	1,000,000
小 規 模 集 合 排 水 处 理 事 業 費 用	9,980,000	9,213,837	92.3	0.4	766,163
営 業 費 用	7,966,000	7,376,467	92.6	0.3	589,533
営 業 外 費 用	1,844,000	1,837,370	99.6	0.1	6,630
特 別 損 失	70,000	0	—	0.0	70,000
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
個 別 排 水 处 理 事 業 費 用	32,607,000	31,857,431	97.7	1.2	749,569
営 業 費 用	29,893,000	29,321,084	98.1	1.1	571,916
営 業 外 費 用	2,544,000	2,513,059	98.8	0.1	30,941
特 別 損 失	70,000	23,288	33.3	0.0	46,712
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
生 活 排 水 处 理 事 業 費 用	18,333,000	17,933,496	97.8	0.7	399,504
営 業 費 用	16,590,000	16,372,728	98.7	0.6	217,272
営 業 外 費 用	1,563,000	1,556,780	99.6	0.1	6,220
特 別 損 失	80,000	3,988	5.0	0.0	76,012
予 備 費	100,000	0	—	0.0	100,000
合 計	2,613,470,000	2,568,416,883	98.3	100.0	45,053,117

収益的収入の決算額は25億4,136万円で収入率は101.0%、収益的支出の決算額は25億6,841万円で執行率が98.3%である。

なお、収入の構成比率は、公共下水道事業収益が27.0%、特定環境保全公共下水道事業収益が56.8%、農業集落排水事業収益が14.0%、小規模集合排水処理事業収益が0.4%、個別排水処理事業収益が1.2%、生活排水処理事業収益が0.7%である。

また、支出の構成比率は、公共下水道事業費用が26.6%、特定環境保全公共下水道事業費用が57.3%、農業集落排水事業費用が13.8%、小規模集合排水処理事業費用が0.4%、個別排水処理事業費用が1.2%、生活排水処理事業費用が0.7%である。

② 資本的收入及び支出

《収入》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
公共下水道事業資本的収入	349,284,000	348,654,806	99.8	△ 629,194
出 資 金	238,178,000	238,178,000	100.0	0
企 業 債	69,600,000	68,300,000	98.1	△ 1,300,000
補 助 金	36,110,000	36,110,000	100.0	0
負 担 金	5,100,000	5,771,350	113.2	671,350
基 金 収 入	296,000	295,456	99.8	△ 544
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	383,631,000	382,767,959	99.8	△ 863,041
出 資 金	364,259,000	364,259,000	100.0	0
企 業 債	13,200,000	12,700,000	96.2	△ 500,000
負 担 金	5,300,000	4,977,560	93.9	△ 322,440
基 金 収 入	872,000	831,399	95.3	△ 40,601
農業集落排水事業資本的収入	134,897,000	134,713,655	99.9	△ 183,345
出 資 金	81,943,000	81,943,000	100.0	0
補 助 金	4,000,000	4,000,000	100.0	0
負 担 金	1,000,000	1,000,000	100.0	0
基 金 収 入	954,000	770,655	80.8	△ 183,345
基 金 取 崩 収 入	47,000,000	47,000,000	100.0	0
小規模集合排水処理事業資本的収入	2,796,000	2,796,000	100.0	0
出 資 金	2,796,000	2,796,000	100.0	0
負 担 金	0	0	—	0
個別排水処理事業資本的収入	15,168,000	10,168,517	67.0	△ 4,999,483
出 資 金	3,548,000	3,548,000	100.0	0
企 業 債	11,000,000	6,000,000	54.5	△ 5,000,000
負 担 金	600,000	600,000	100.0	0
基 金 収 入	20,000	20,517	102.6	517
生活排水処理事業資本的収入	672,000	672,076	100.0	76
出 資 金	601,000	601,000	100.0	0
基 金 収 入	71,000	71,076	100.1	76
合 計	886,448,000	879,773,013	99.2	△ 6,674,987

《支出》

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額
公共下水道事業資本的支出	567,026,000	563,689,429	99.4	3,336,571
建設改良費	173,302,000	169,967,230	98.1	3,334,770
企業債償還金	393,427,000	393,426,743	100.0	257
積立金	297,000	295,456	99.5	1,544
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	979,137,000	975,895,351	99.7	3,241,649
建設改良費	43,504,000	40,305,100	92.6	3,198,900
企業債償還金	934,759,000	934,758,852	100.0	148
積立金	874,000	831,399	95.1	42,601
農業集落排水事業資本的支出	257,575,000	256,723,242	99.7	851,758
建設改良費	7,000,000	6,333,800	90.5	666,200
企業債償還金	249,619,000	249,618,787	100.0	213
積立金	956,000	770,655	80.6	185,345
小規模集合排水処理事業資本的支出	6,667,000	6,666,890	100.0	110
建設改良費	0	0	—	0
企業債償還金	6,667,000	6,666,890	100.0	110
個別排水処理事業資本的支出	21,659,000	16,574,707	76.5	5,084,293
建設改良費	11,100,000	6,017,000	54.2	5,083,000
企業債償還金	10,538,000	10,537,190	100.0	810
積立金	21,000	20,517	97.7	483
生活排水処理事業資本的支出	3,461,000	3,459,678	100.0	1,322
企業債償還金	3,389,000	3,388,602	100.0	398
積立金	72,000	71,076	98.7	924
合 計	1,835,525,000	1,823,009,297	99.3	12,515,703

資本的収入決算額 8 億 7,977 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 3 億 4,865 万円、特定環境保全公共下水道事業 3 億 8,276 万円、農業集落排水事業 1 億 3,471 万円、小規模集合排水処理事業 279 万円、個別排水処理事業 1,016 万円、生活排水処理事業 67 万円であり、予算額 8 億 8,644 万円に対する収入率は 99.2%となっている。

資本的支出決算額 18 億 2,300 万円の事業ごとの内訳は、公共下水道事業 5 億 6,368 万円、特定環境保全公共下水道事業 9 億 7,589 万円、農業集落排水事業 2 億 5,672 万円、小規模集合排水処理事業 666 万円、個別排水処理事業 1,657 万円、生活排水処理事業 345 万円であり、予算額 18 億 3,552 万円に対する執行率は 99.3%となっている。

(3) 経営成績

① 損益計算書

損益計算書

(単位：円・%)

年度 科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	427,857,150	17.2	467,267,843	18.3	△ 39,410,693	△ 8.4
下水道使用料	423,239,515	17.0	423,481,940	16.6	△ 242,425	△ 0.1
他会計負担金	1,077,000	0.0	1,085,000	0.0	△ 8,000	△ 0.7
受託工事収益	3,481,500	0.1	42,661,280	1.7	△ 39,179,780	△ 91.8
その他の営業収益	59,135	0.0	39,623	0.0	19,512	49.2
営業費用	2,200,107,139	86.9	2,249,625,585	86.1	△ 49,518,446	△ 2.2
管渠費	88,982,370	3.5	89,160,226	3.4	△ 177,856	△ 0.2
ポンプ場費	1,131,561	0.0	1,011,788	0.0	119,773	11.8
処理場費	346,672,741	13.7	335,699,131	12.8	10,973,610	3.3
浄化槽費	27,084,343	1.1	28,049,943	1.1	△ 965,600	△ 3.4
受託工事費	3,165,000	0.1	38,921,000	1.5	△ 35,756,000	△ 91.9
総係費	115,265,068	4.6	120,608,876	4.6	△ 5,343,808	△ 4.4
減価償却費	1,611,425,948	63.6	1,636,174,621	62.6	△ 24,748,673	△ 1.5
資産減耗費	6,380,108	0.3	0	0.0	6,380,108	皆増
営業損失	1,772,249,989	—	1,782,357,742	—	△ 10,107,753	△ 0.6
営業外収益	2,057,381,648	82.8	2,084,598,764	81.7	△ 27,217,116	△ 1.3
受取利息及び配当金	21,752	0.0	29,098	0.0	△ 7,346	△ 25.2
他会計負担金	1,250,727,000	50.3	1,317,561,000	51.6	△ 66,834,000	△ 5.1
他会計補助金	213,535,000	8.6	168,667,000	6.6	44,868,000	26.6
長期前受金戻入	593,077,796	23.9	598,329,066	23.4	△ 5,251,270	△ 0.9
雑収益	20,100	0.0	12,600	0.0	7,500	59.5
営業外費用	330,932,910	13.1	363,625,104	13.9	△ 32,692,194	△ 9.0
支払利息及び企業債取扱諸費	317,846,372	12.6	350,234,441	13.4	△ 32,388,069	△ 9.2
雑支出	13,086,538	0.5	13,390,663	0.5	△ 304,125	△ 2.3
経常損失	45,801,251	—	61,384,082	—	△ 15,582,831	△ 25.4
特別損失	1,510,069	0.1	443,417	0.0	1,066,652	240.6
過年度損益修正損	753,747	0.0	443,417	0.0	310,330	70.0
その他特別損失	756,322	0.0	0	0.0	756,322	皆増
当年度純損失	47,311,320	—	61,827,499	—	△ 14,516,179	△ 23.5
前年度繰越欠損金	2,020,259,360	—	1,958,431,861	—	61,827,499	3.2
当年度未処理欠損金	2,067,570,680	—	2,020,259,360	—	47,311,320	2.3

(注) 構成比は総収益、総費用に対する比率である。

ア 営業損益

営業収益 4 億 2,785 万円から営業費用 22 億 10 万円を控除した営業損失は、17 億 7,224 万円となっている。

イ 経常損益

営業損失に営業外収益 20 億 5,738 万円及び営業外費用 3 億 3,093 万円を加減した経常損失は、4,580 万円となっている。

ウ 純損益

経常損失に特別損失 151 万円を加算した当年度純損失は、4,731 万円となっている。

② 未収金の状況について

下水道分担金・負担金未収金状況

(単位：円・%)

区分		年度	R2	R1	対前年度比	
					増減	増減率
現年度分	公共下水道負担金		1,118,470	391,600	726,870	185.6
	特定環境保全公共下水道負担金		551,630	913,950	△ 362,320	△ 39.6
	農業集落排水事業分担金		0	0	0	—
	小規模集合排水事業分担金		0	0	0	—
	個別排水事業分担金		400,000	0	400,000	皆増
	生活排水施設事業分担金		0	0	0	—
	計		2,070,100	1,305,550	764,550	58.6
過年度分	公共下水道負担金		10,723,790	11,037,390	△ 313,600	△ 2.8
	特定環境保全公共下水道負担金		12,577,580	13,199,630	△ 622,050	△ 4.7
	農業集落排水事業分担金		5,891,000	5,941,000	△ 50,000	△ 0.8
	小規模集合排水事業分担金		449,600	449,600	0	0.0
	個別排水事業分担金		283,000	283,000	0	0.0
	生活排水施設事業分担金		0	0	0	—
	計		29,924,970	30,910,620	△ 985,650	△ 3.2
合計			31,995,070	32,216,170	△ 221,100	△ 0.7

下水道使用料未収金状況

(単位：円・%)

区分		年度	R2	R1	対前年度比	
					増減	増減率
現 年 度 分	公共下水道使用料		21,571,218	17,747,057	3,824,161	21.5
	特定環境保全公共下水道使用料		20,303,948	21,038,518	△ 734,570	△ 3.5
	農業集落排水使用料		3,569,635	3,943,155	△ 373,520	△ 9.5
	小規模集合排水使用料		43,882	40,022	3,860	9.6
	個別排水使用料		773,782	728,342	45,440	6.2
	生活排水使用料		567,336	549,700	17,636	3.2
	計		46,829,801	44,046,794	2,783,007	6.3
過 年 度 分	公共下水道使用料		1,800,554	983,703	816,851	83.0
	特定環境保全公共下水道使用料		1,209,455	1,218,798	△ 9,343	△ 0.8
	農業集落排水使用料		898,515	849,746	48,769	5.7
	小規模集合排水使用料		8,767	8,767	0	0.0
	個別排水使用料		12,672	0	12,672	皆増
	生活排水使用料		0	0	0	—
	計		3,929,963	3,061,014	868,949	28.4
合 計			50,759,764	47,107,808	3,651,956	7.8

令和2年度末現在の下水道分担金・負担金の未収金は、3,199万円で前年度と比べると22万円(0.7%)減少している。また、下水道使用料の未収金は、5,075万円で前年度と比べると365万円(7.8%)増加している。

(4) 財政状況

《資産の部》

(単位：円・%)

年度 科目	R2		R1		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	41,668,432,608	98.4	43,128,979,996	98.5	△ 1,460,547,388	△ 3.4
有形固定資産	41,056,155,525	96.9	42,471,576,916	97.0	△ 1,415,421,391	△ 3.3
土地	779,982,375	1.8	779,982,375	1.8	0	0.0
建物	1,437,988,332	3.4	1,482,054,654	3.4	△ 44,066,322	△ 3.0
構築物	36,093,553,859	85.2	37,044,988,708	84.6	△ 951,434,849	△ 2.6
機械及び装置	2,707,988,565	6.4	3,125,014,263	7.1	△ 417,025,698	△ 13.3
車両運搬具	20,948,780	0.0	22,968,957	0.1	△ 2,020,177	△ 8.8
工具器具及び備品	15,693,614	0.0	16,567,959	0.0	△ 874,345	△ 5.3
投資	612,277,083	1.4	657,403,080	1.5	△ 45,125,997	△ 6.9
投資有価証券	201,035,900	0.5	200,000,000	0.5	1,035,900	0.5
基金	391,047,221	0.9	437,209,118	1.0	△ 46,161,897	△ 10.6
建設基金	81,147,044	0.2	80,439,919	0.2	707,125	0.9
償還基金	309,900,177	0.7	356,769,199	0.8	△ 46,869,022	△ 13.1
その他投資	20,193,962	0.0	20,193,962	0.0	0	0.0
流動資産	687,729,680	1.6	651,488,873	1.5	36,240,807	5.6
現金預金	595,384,483	1.4	532,916,367	1.2	62,468,116	11.7
未収金	92,345,197	0.2	118,572,506	0.3	△ 26,227,309	△ 22.1
未収金	112,225,264	0.3	138,452,573	0.3	△ 26,227,309	△ 18.9
貸倒引当金	△ 19,880,067	△ 0.0	△ 19,880,067	△ 0.0	0	0.0
資産合計	42,356,162,288	100.0	43,780,468,869	100.0	△ 1,424,306,581	△ 3.3

《負債及び資本の部》

(単位：円・%)

科 目	R2		R1		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	増減率
固定負債(企業債)	13,770,081,453	32.5	15,308,800,900	35.0	△ 1,538,719,447	△ 10.1
流動負債	1,836,136,170	4.3	1,826,992,101	4.2	9,144,069	0.5
企業債	1,625,719,447	3.8	1,598,397,064	3.7	27,322,383	1.7
未払金	202,201,723	0.5	220,530,037	0.5	△ 18,328,314	△ 8.3
預り金	0	0.0	198,000	0.0	△ 198,000	皆減
引当金(賞与引当金)	8,215,000	0.0	7,867,000	0.0	348,000	4.4
繰延収益	14,421,360,196	34.0	14,974,327,992	34.2	△ 552,967,796	△ 3.7
長期前受金	28,024,609,356	66.2	28,020,272,942	64.0	4,336,414	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 13,603,249,160	△32.1	△13,045,944,950	△29.8	△ 557,304,210	4.3
資本金	13,819,014,625	32.6	13,127,689,625	30.0	691,325,000	5.3
自己資本金	13,819,014,625	32.6	13,127,689,625	30.0	691,325,000	5.3
固有資本金	5,440,829,625	12.8	5,440,829,625	12.4	0	0.0
繰入資本金	8,378,185,000	19.8	7,686,860,000	17.6	691,325,000	9.0
剰余金	△ 1,490,430,156	△ 3.5	△ 1,457,341,749	△ 3.3	△ 33,088,407	2.3
資本剰余金	577,140,524	1.4	562,917,611	1.3	14,222,913	2.5
国庫補助金	352,430,180	0.8	352,430,180	0.8	0	0.0
県補助金	36,607,643	0.1	36,607,643	0.1	0	0.0
負担金及び分担金	152,577,057	0.4	140,228,147	0.3	12,348,910	8.8
その他資本剰余金	35,525,644	0.1	33,651,641	0.1	1,874,003	5.6
欠損金	2,067,570,680	4.9	2,020,259,360	4.6	47,311,320	2.3
前年度未処理欠損金	2,020,259,360	4.8	1,958,431,861	4.5	61,827,499	3.2
当年度未処理欠損金	47,311,320	0.1	61,827,499	0.1	△ 14,516,179	△ 23.5
負債・資本合計	42,356,162,288	100.0	43,780,468,869	100.0	△ 1,424,306,581	△ 3.3

資産負債の総額は423億5,616万円で、資産の内訳は固定資産が416億6,843万円、流動資産が6億8,772万円である。また、負債及び資本の内訳は、固定負債が137億7,008万円、流動負債が18億3,613万円、繰延収益が144億2,136万円、資本金が138億1,901万円、剰余金が△14億9,043万円である。

(5) む す び

① 業務実績について

下水道事業の目的は、公共用水域の水質保全を図り、身近な自然環境に与える負荷を軽減し、快適な生活環境を提供することである。

美作市の下水道事業は、昭和 52 年に美作地域で着手してから毎年整備を進め、その処理区域面積は 1,545ha である。

本年度末における水洗化人口は 23,585 人で前年度と比較すると、水洗化人口は 55 人減少している。年間総処理水量は 2,922,310 m³、年間総有収水量は 2,763,576 m³であり、前年度と比較すると年間総処理水量は 57,017 m³増加しているが、年間総有収水量は 4,615 m³減少している。

平成 21 年度に、経営内容の透明化及び使用料の適正化並びにコスト・管理の縮減を目指して、地方公営企業に移行し、独立採算の形態で事業を運営することとした下水道会計であるが、一般会計からの繰入金は 14 億 6,533 万円（その内、基準外繰入金 2 億 1,353 万円）であり、収益合計の 59.0%を占めているなど、依然として一般会計からの繰入金でまかなわれている。今後も総処理水量が減少することが見込まれ、繰入金が益々増加していくことが考えられることから抜本的な経営改善を図られたい。

なお、純損失は 4,731 万円となっており、累積未処理欠損金は 20 億 6,757 万円であるが、これらは現金を伴わない減価償却費計上に係るものである。

② 意見及び指摘事項

ア 下水道事業は、汚水の処理と雨水の排除による浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たす必要があるため、施設の長寿命化、経営の効率化及び健全化を考慮し、より一層効率的に事業を展開していくことが求められる。

現在使用中の施設は耐用年数の経過に伴う老朽化により、維持修繕費の増加が見込まれることから、施設の統廃合を推進し効率的な設備維持管理を行い、徹底した経費の削減を図られたい。

イ 未水洗世帯に対する水洗化の啓蒙を行い、使用料収入の確保を図るとともに、年々増加している使用料及び分担金・負担金の未収金回収事務を強化し、収納率の向上を図られたい。